

質問1 ライブハウス/ミュージッククラブは緊急事態宣言発令前の今年2月下旬から国や東京都の自粛要請に応じて休業を余儀なくされてきました。

自粛要請に応じて休業を行ったライブハウス/ミュージッククラブに対して、固定費等の助成といった直接補償が必要だとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

回答

選択肢（選ばず）

理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、都内の経済活動は大きな打撃を受けており、ライブハウス/ミュージッククラブをはじめ各事業者は、家賃などの毎月の固定費の支払いによって、経営が圧迫されていると承知しています。

一方で、営業自粛要請に対する事業者への補償は、基本的に国で対応すべきものであり、全国の知事が一丸となり、国に対し事業者への補償・支援の一層の充実を図るよう、強く求めてまいりました。都としても、休業要請にご協力いただける事業者に対して感染拡大防止協力金を全国に先駆けて創設するなどできる限りの支援策を講じてきました。

こうした中、国は、第2次補正予算において、売上が大幅に急減した事業者に対して半年分の家賃の一部を給付する制度を創設したところでございます。国の施策とも連携した都独自の支援も検討しながら、厳しい状況にある事業者を着実に支えてまいります。

質問2 緊急事態宣言解除後に各種ガイドラインに沿って営業を再開した場合、各ライブハウス/ミュージッククラブは収容人数を大幅に縮小したうえで営業を行わないといけないことになります。

縮小営業等による営業制限に関して直接補償は必要であるとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

回答

選択肢（選択肢選ばず）

理由 「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」におけるステップ3へと移行し、6月19日から、ライブハウス/ミュージッククラブについても業界団体の感染防止策の指針を遵守していただいた上で、休業要請を終了します。新型コロナウイルスと共に生きていく“withコロナ”的新しいステージに入ったことを踏まえ、事業者の皆様には、ガイドラインに沿って適切な感染防止策を進めていただきたいと思います。

都知事として、こうした感染拡大防止と経済社会活動が両立した

「新しい日常」の確立に向けた支援を積極的に講じてまいります。

質問3 ライブハウス/ミュージッククラブは、緊急事態宣言発令前から、国や東京都から名指しで営業の自粛を求められてきました。名指しでの自粛要請については妥当だとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

回答

選択肢（選ばず）

理由 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染リスクが高いとされる密閉、密接、密集の「3つの密」が重なる場、そして国内で現にクラスターが発生している施設への出入りをできる限り避けるよう、都民に対して呼びかけを行ったものです。

質問4 現在、東京都を含めて芸術文化に関する国や地方公共団体の支援策は、インターネットでのライブ配信を軸にしたもののがほとんどですが、インターネット配信は、技術面、著作権等の権利処理のハードルが高いといわれています。

インターネット配信は生のエンターテインメントの代替手段になるとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

回答

選択肢（① 代替手段になる。）

理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化に携わる多くの方が活躍の場を失っており、こうした方々への支援は重要であると考えています。

このため、「アートにエールを！東京プロジェクト」を開始し、自宅などで動画作品を制作するアーティスト等の個人を対象に募集を行ったところ、予定を大幅に超える申し込みをいただいたため、再募集を行い、合計2万人規模まで拡大しました。加えて、劇場・ホール等の施設を利用して無観客や入場制限で開催し、一定期間、動画を無料配信する公演に対する支援も実施していきます。

東京の芸術文化を担う多くの方々の新しい日常における創作活動を支え、東京の文化の灯を絶やさないための支援を積極的に行ってまいります。

質問5 ライブハウス/ミュージッククラブはどういった場所だと考えており

ますか。ご意見をお聞かせください。

回答

ご意見 芸術文化は、人々の創造性を育み、暮らしに安らぎや潤いをもたらすものであり、東京の魅力の源泉でもあります。中でも、ライブハウス/ミュージッククラブは、様々なジャンルのアーティストが活動し、若者をはじめ幅広い世代の人たちが音楽と交流に親しむことができる、音楽文化の発信拠点の一つであり、都市の文化性や集客性を高める場であると考えております。

新型コロナウイルスの影響で非常に厳しい状況の中ですが、業界団体が策定するガイドラインに則り、感染拡大防止と事業活動の両立が図られていくとともに、都知事としても、東京の音楽文化を育む場をしっかり守っていきたいと思います。